

発展途上国における出生力の比較分析 - 総括

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル(英)	I.D.E. statistical data series
シリーズ番号	66
journal or publication title	Fertility in the Developing Countries : A Comparative Study of the Demographic and Health Surveys
page range	198-201
year	1994
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009178

発展途上国における出生力の比較分析—総括

河野 稔果

I. 本書の目的と「人口保健調査」の利用

前回のアジア経済研究所双書『発展途上国の出生率低下』において、21世紀において最も深刻な問題の一つは途上国における人口増加、そしてその要因である高出生率であると論じた。本書の目的は、1984年に創設され現在世界的規模のネットワークで国際比較調査を実施している「人口保健調査」Demographic and Health Surveysの各国のデータ・ファイルを利用し、場合によっては再集計、再計算を行い、途上国の現在の出生力の水準・趨勢を確かめ、同時に出生率に関係を持つ種々の近接要因との関係、あるいはその背後にあると考えられる社会経済的要因との関連を明らかにしようとしたものである。

「人口保健調査」はアメリカ合衆国の調査団体 Institute for Resource Development, Inc. が行っている世界における途上国の出生率、その近接要因、特に家族計画に関する知識、実行程度、態度、失敗例、そして乳幼児死亡、母乳哺育かどうか、母親の栄養状態、子供の栄養状態、そして家族成員の教育、女性の就業、マスメディアに対する接触度、さらに夫・妻の属性、住居の属性、禁慾状態、人口移動といった情報が含まれている。1991年において36の国に対する実地調査が行われており、さらに22に上る国に対する調査が1993年までに完了することになっている。

「人口保健調査」はその先輩格の、同じく世界的規模の調査であった「世界出産力調査」World Fertility Surveysの伝統を承継しているが、調査内容は世界出産力調査と比較し簡明である。しかし、社会経済的情報は簡単だが、保健関係の情報はなかなか豊富である。また、データファイル作成、集計・作表は非常に標準化されており、全体の比較研究を行うにはまことに便利である。また、データ・ファイルのコピーを頒けてくれるもので、それを基に種々の未発表の組み合わせ集計や多変量解析を行う事ができる。アジア経済研究所は以上の28カ国のデータ・ファイルを購入しているので、これらを基にして、各分野からの異なった観点による分析を行ったのが本研究である。

前述のアジア経済研究所『発展途上国の出生率低下』のまえがき等で述べているように、途上国出生力研究班の主な興味は、なぜ途上国は一般に出生率が先進国に比べて高いのか、そしてなぜあるグループの途上国は最近出生率が格段に下がったのに、別のグループの途上国ではほとんど低下せず、たとえばTFR（合計特殊出生率）が6以上という高い率を示しているのか、という疑問を解こうとするものである。したがって途上国の出生力の要因分析がこの研究班の大きな目的の一つといえよう。

II. 本書の構成

本書は第1章から第9章および資料編からなり、9人の執筆者が担当している。

統括的な第1章ののち、第2章から7章まではいずれも人口保健調査のファイルを用い、再集計・再計算したもので、第2章は近接要因としての避妊、母乳哺育及び乳児死亡との関係を論じている。同様に、第3章は婚姻と出生力の関係、第4章は家族形成、世帯と出生力の関係、第5章は教育と出生力との関係、第6章は女性の就業と出生力の関係、第7章はマスメディアと出生力の関係をそれぞれ論じている。

第8章は、経済社会開発は途上状態であるのに、最近出生率が低下したといわれるバングラデシュの出生力を、バングラデシュ出身の統計学者が現地の出産力調査などを用いて行った、ユニークな研究で

ある。第9章は前述の『発展途上国の出生率低下』におけると同じく、台湾の出生率を時系列分析したものである。

資料として「人口保健調査」における出生力の国際比較—主要統計表の作成と解説—を行っている。

Ⅲ. 各章の主要な論点と知見

第1章の河野論文はすでに述べたようにそれ自体かなり総括的な章であるが、途上地域における出生率の水準・動向を総覧し、またそこで特に出生率決定に関与している避妊実行率の動向、使用方法の特徴を概観している。次に女性の教育と就業を中心とした社会経済的要因と出生率との関係を、国連作成の資料、人口保健調査あるいは既存の論文を通じて得た知見を述べている。最近の出生力研究の主流的結論は、経済のような構造的要因よりも、政策的努力、官僚機構の能率といった変数が重要であることであり、あるいは家族計画の考え方、新しい方法というものが同レベルの教育水準のチャネルによって伝播し、それが家族計画の普及、出生率低下に大いに利いていることである。

この章で第2次大戦終了直後の日本の出生率低下はどこでどの階層で、どの出生順位で始まったのかを分析しているが、出生率はすでに1920年代、30年代の比較的高学歴で都市部に住み、第3児を産み終わっているグループあたりから低下し始めたと思われる。

途上地域は先進地域よりもっと多様的で、TFRが6を超えるサハラ以南の国々があるかと思うと、アジアNIEsのようにTFRは2以下に下がった国々もある。日本の経験がどれだけ役に立つかどうかよく分からないが、いくらかの国に対しては有用であるはずと思う。

第2章の佐藤論文は、すでに触れた出生力の近接要因 proximate determinants の水準のレビューおよびそれと出生力との関係を論じたもので、前述の前回報告書『発展途上国の出生率低下』に展開された理論的枠組みを「人口保健調査」のデータに応用したものである。

第3章の安蔵論文は婚姻形態と出生力との関係をタイのデータについて刻明に分析したもので、タイの場合は日本の場合とは異なり、晩婚はそのまま第一児出生を遅らし、再生産期間を短縮させ、期間出生力を低下させるのみならず、コウホート出生力を減少させる働きを持つという。

安蔵論文で興味深いのは女性の教育程度と相手の男の教育程度との同類婚の状況がさらに少産化を促進することである。女性の教育程度が上昇すれば、晩婚になり出生率が低下する。しかし同時に高学歴の女性は高学歴の男性と結婚するため、そういう高学歴の環境のもとにさらに低出生率を促進することになる。

第4章の坂井論文はアフリカについてエジプトとガーナ、ラテンアメリカについてコロンビアとブラジル、アジアについてはスリランカとタイを選び、世帯の規模と人口学的そして社会経済的変数との間の関係を明らかにしている。世帯規模は出生力の代理変数とも考えられる。一般に常識的相関関係が本研究で確認されたが、母の年齢が世帯規模、三世帯同居を決める働きがあるとする知見は興味深いものがある。

第5章の早瀬論文は、女性の教育と出生力との間の関係を扱ったものである。教育と出生力、特に女性の教育と出生力との関係は古典的でさえある。ここでは大量の28カ国のデータが用いられ解析されており、教育と出生力が逆比例する関係を確認している。教育との強い関係は結婚年齢、避妊実行率などの近接要因との間にも認められる。特に出生力格差において出生児数がどのような場合にいちばんよく変化するかを考察するのは興味深い。出生力格差が教育を全然受けていない女性と小学校を出た女性との間ではあまり大きくなく、小学教育を受けた人とそれ以上の学歴との間にあることはおもしろい。これは一種の敷居値あるいは分水嶺が小学校卒とそれ以上の学歴の間にあるということであり、この

ことは、家族計画の普及、出生率低下が家族計画に関する考え方の伝播によって大きく影響を受けること、そして、女性がある程度の教育水準に達していた時に、家族計画の知識、情報が有効に流れることを示しているように思われる。

第6章の大淵論文は女性の就業と出生力との、これまた古典的關係をアジアの3カ国、すなわちインドネシア、タイ、スリランカに対して行ったものである。女性の就業と出生力との關係は途上国と先進国とはかなり異なる。途上国ではそれがほとんど変わらない国もあるし、逆に働いている女性の方が出生率が高いところもある。

元來女性の就業と出生力の關係を女性の機會費用の増大という観点からみようとすべし、ベッカー流の新消費経済学理論は、欧米先進国では通用しても、途上国ではうまく当てはまらないという批判が強いが、アジアの三カ国、インドネシア、スリランカ、タイに関しては以上の近代経済理論がかなりよく適用されることを示している。

第7章の小島論文はマスメディアと家族計画普及の關係を多変量解析の手法で分析したものである。特にラジオによる家族計画の知識と近代的方法の紹介がいかにかにアフリカの四つの国、エジプト、モロッコ、チュニジア、ジンバブエで家族計画実行率と関連があるのかを分析したものである。結論はラジオは非常に有効であるが、ラジオの普及そのものが近代化を促進させ、そのことから家族計画の普及を促進する効果もありそうである。ともあれ、ラジオの普及、利用が家族計画活動に有効であるという知見は、出生率低下に関連して避妊の知識の“伝播”が重要であるとするプリンストン大学のヨーロッパにおける出生率低下の歴史的研究を思い起こさせる。

第8章のウディン論文は、すでに述べたようにバングラデシュ人によるバングラデシュの出生率低下の分析である。バングラデシュではマトラブ地域の実験的家族計画プロジェクトが有名である。周到な計画の下で普及技術訓練を十分に受けた高学歴の女性がある程度の人海戦術をとることによって、家族計画普及率が上昇し、出生率は低下した。バングラデシュ全国でも、TFRは1970年の7から1989年の5に低下したと見られる。特にこれまで出生率がとても急には低下しないと思われていた国、つまり近代化が遅れ、教育程度と平均国民所得が低く、女性の地位も低い国で、家族計画の普及率が増加し出生率が低下したため、世界的に大きな話題となった。

しかし、ウディンは、実情は喧伝されているほど目を見張るものではないこと、そしていろいろな問題があることを述べる。やはり内部的にもっと社会開発が十分行われないう限り、このような実験的プロジェクトは長続きはしないことを指摘する。しかし一方ではこのような労働集約的方法もそれなりの効果があり、長期的にはよい影響がみられることの指摘も筆者は見逃してはいない。

第9章の野田論文は前述したように台湾の出生率に対する時系列的分析である。前回の分析と比較して、今回のものはより精緻なものになっている。この方面の研究が完成し、出生率の時系列的手法による将来推計が人口学者・統計学者の間でより大きな関心を持たれることを期待する。

最後の資料編は人口保険調査結果の主要指標について国際比較可能な形に編集しており、利用者はこれらの豊富なデータによって大いに裨益されるであろう。

IV. 結語

36にも上る実地調査のデータ・ファイルが僅かの金額で購入でき、それを用いて再集計し、いろいろな研究目的に応じて分析できるということは、20年前にはとても考えられなかったことであり、「人口保険調査」の事務局に感謝しなければならない。内容もデータの質も世界出生力に劣らないものであると一般に評価されている。

この「人口保健調査」によれば、途上国の家族計画普及率はさらに増え、出生率も全体として相当な低下を見せ始めていることはまぎれもない事実であろう。今まで満足な統計のない国での人口動態的情報の提供こそ、「人口保険調査」の素晴らしい貢献といえるであろう。

同時に「人口保険調査」は非常に標準化されたコア・モジュールによって調査が行われているので、途上国全体の比較研究が広範囲にそして詳細に行われ得るという点は非常に強みである。この報告書ではまだそこまでは行かなかったけれども、女性の教育と出生力との関係、女性の就業と出生力との関係、マスメディアと出生力との関係について、より精緻な概念枠と仮説を基にした多変量解析法を駆使することによりさらに押し進められるべきだと考える。そして次のステップとして、いくらかの国に対して再調査が行われるならば、そこでコホート間の動学的な分析を行い、複雑きわまる出生力の決定因の解明に一層迫ることができるであろう。

第1章 発展途上国における出生力の国際比較分析

河野 稠果

現在途上地域はいわゆる決して一枚岩の同質な地域ではない。出生率についてみても、一方ではアジアNIEsのように合計特殊出生率（以下TFRと称す）が2以下にあり、一対一の再生産もできない低出生力の国々があるかと思うと、他方サハラ以南のアフリカの国々のようにTFRが6またはそれ以上の国々もある。また世界の2大人口大国である中国とインドについてみると、中国は一人っ子政策によってTFRが2近くまで低下しているのに対し、インドは途上国の中でもいち早く1952年に家族計画普及による出生抑制政策をとったにもかかわらず、その複雑な政治、宗教、言語の情勢のためにTFRは依然4以上に留まっている。

これまでは出生率の低下の条件として、経済社会開発による生活水準の上昇、都市化、教育水準の向上、乳幼児死亡率低下、核家族化といった一連の開発条件がある程度の高度な段階に達した場合に限って、途上国の高出生率が低下するものとみられていた。しかし近年になって、経済社会開発と平行して、政府の家族計画普及の周到な用意とそれを行う熱意が実は非常に重要であることが指摘されるようになった。ある意味では政策的努力と家族計画を支える有能な官僚機構、効率的な普及サービス・システムの運用が経済社会開発よりも有力な出生率低下の条件であることが明らかになった。

米国ポピュレーション・カウンシルのモールドンを中心とする社会経済の構造的変数および政策変数と出生率との間の多変量解析研究は、一方では政府の家族計画普及活動の強度、熱意、能率の状況を考え、他方では経済社会開発のレベルという条件のもとで、近年の出生率低下を分析したものである。本章の表5はモールドンとロスが行った最新のTFR低下の相関表である。特に政府の活動が盛んであり、経済社会開発の程度が高い場合には、出生力低下に対して相乗効果があることが明らかにされている。

世界出生力調査と人口保健調査は、多くの途上国でこれまで得られることのなかった出生率低下の趨勢、それを支える家族計画普及の現状、あるいは経済的条件と出生率低下の関連を明らかにしてきた。特に世界出生力調査の夥しい研究結果を踏まえて、クリーランドとウイソンは、経済的要因よりも文化、宗教、言語といった非経済的要因が途上国の出生力の低下にとって重要であることを論ずる。特に家族計画が必ずしも神を冒瀆することにはならず、それを行うことによってはじめて生活水準の高い、幸福な生活をおくることができるという考え方の普及が、避妊に関する器具薬品の供給が十分である場